

企業支援による地方移住に関する調査

—企業の支援を受けられるのであれば地方移住を検討したいという都市勤務者は44%—

大正大学地域構想研究所は、都市在住で企業に勤務する30代から50代の男女正社員を対象に、企業が地方移住の支援を行うとした場合の地方移住の志向について、インターネット調査を実施しました。その結果、企業の支援が得られるのであれば、「地方移住をしたい」或いは「地方移住を検討したい」という都市勤務者が44%と少なくないことがわかりました。

大正大学地域構想研究所では地域と連携し社会に貢献するため様々な取組を実施しております。今後、地方創生や働き方改革の観点も勘案し、本調査で確認できた潜在的な地方移住の志向を踏まえた取組や研究をさらに進めて参りたいと考えています。

【調査結果概要】

- 都市勤務者のうち、「地方移住に関心があり、既に具体的に検討している」割合は6.2%にとどまるが、「現在勤務している企業から地方移住に関する支援が得られるのであれば、「地方移住をしたい」又は「検討したい」という割合は43.9%となり、企業の支援が得られるとしても「地方移住したいと思わない」という割合(42.4%)を上回る。
- 都市勤務者のうち、「現在勤務している企業から勤め続けながら地方で生活するための支援が得られるのであれば、「地方移住をしたい」又は「検討したい」割合は36.0%。その際に望まれる支援は「希望する地方転勤の承諾」(43.7%)、「社内におけるリモートワーク制度の確立・充実」(36.8%)、「地方でリモートワークができるようなICT環境の整備」(32.9%)。
- 都市勤務者のうち、「現在勤務している企業から地方の企業への転職の支援が得られるのであれば、「地方移住をしたい」又は「検討したい」割合は30.8%。その際に望まれる支援は「転職先の斡旋」(59.7%)、「経済的な支援」(42.8%)、「転職の仲介をする会社の紹介」(36.9%)。
- 都市勤務者のうち、「現在勤務している企業から地方での起業の支援が得られるのであれば、「地方移住をしたい」又は「検討したい」割合は27.4%。その際に望まれる支援は「起業資金の補助」(49.5%)、「取引先の紹介」(35.3%)、「起業資金の融資先の紹介」(31.8%)。
- 企業から支援が得られるのであれば「地方移住をしたい」又は「検討したい」という都市勤務者が、「地方移住したいと思った理由は、「豊かな自然環境の下で暮らしたい」(50.3%)、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」(47.9%)が多く、約半数は「定年を迎えたら移住したい」と思っており、約6割は移住した後「ずっと」地方で暮らしたいと考えている。

- 「地方移住を既に具体的に検討している」都市勤務者は、それ以外の都市勤務者より、地方を訪れる頻度が高く、特に出張など仕事で地方を訪れる回数(年間 5.1 回)が多い。
- 30 代都市勤務者のうち、「地方移住を既に具体的に検討している」割合は約1割となるなど、30 代都市勤務者の地方移住に対する関心は 40 代・50 代より高く、特に勤め続けながら地方で生活するための支援を得られるのであれば、ほぼ半数の 30 代都市勤務者は「地方移住をしたい」又は「検討したい」と思っている。30 代都市勤務者が地方移住したいと思った主な理由は、「豊かな自然環境の下で暮らしたい」(30.2%)、「子育てに適した環境の下で暮らしたい」(17.9%)、「生活費が安い地方で暮らしたい」(17.9%)。
- 現在勤務している企業から地方の企業への転職や地方での起業の支援を得られるのであれば、「地方移住を検討したい」という都市勤務者の割合は、40 代の方が 30 代・50 代より多い。40 代都市勤務者が地方移住したいと思った主な理由は、「豊かな自然環境の下で暮らしたい」(22.5%)、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」(21.6%)。
- 50 代都市勤務者の地方移住に対する関心は 30 代・40 代より低く、約半数の 50 代都市勤務者は、たとえ企業の支援が得られるとしても「地方移住したいと思わない」。50 代都市勤務者が地方移住したいと思った主な理由は、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」(30.7%)、「豊かな自然環境の下で暮らしたい」(24.8%)。

【調査概要】

- ・調査目的:企業が地方移住の支援を行うとした場合の地方移住の志向について把握する
 - ・調査対象:東京、大阪、愛知に住み、300 人以上の企業に勤務する 30 代～50 代の男女正社員
 - ・回収サンプル数:1055 人(男性 870 人、女性 185 人)
 - ・調査時期:2017 年 9 月 21 日～23 日
 - ・調査方法:インターネット調査(NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)委託)
- ※本調査における「地方移住」は、現在の住居を地方(東京、大阪、愛知の3大都市圏以外を想定)に移すことを指す。また、「二拠点居住」は、地方移住に準ずるような、現在の住居を持ちながら生活の本拠を地方に移すことを指す。なお、「二拠点居住」に単身赴任は含まない。

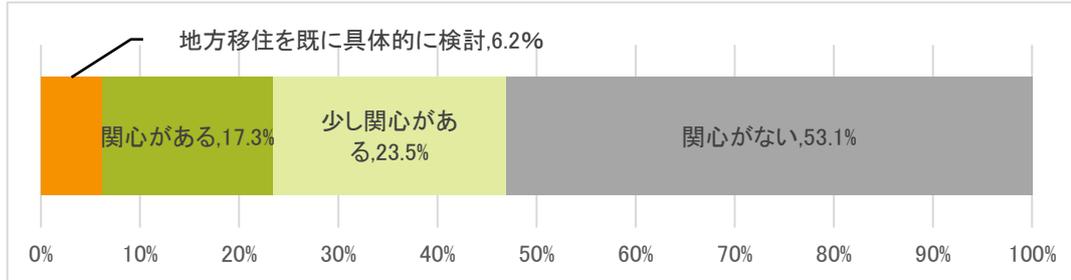
【本調査についての照会先】

大正大学地域構想研究所プロジェクトつなぐ事務局
 塚崎裕子・中村正樹
 (電話) 03(5944)5482
 (ファックス)03(5934)3055

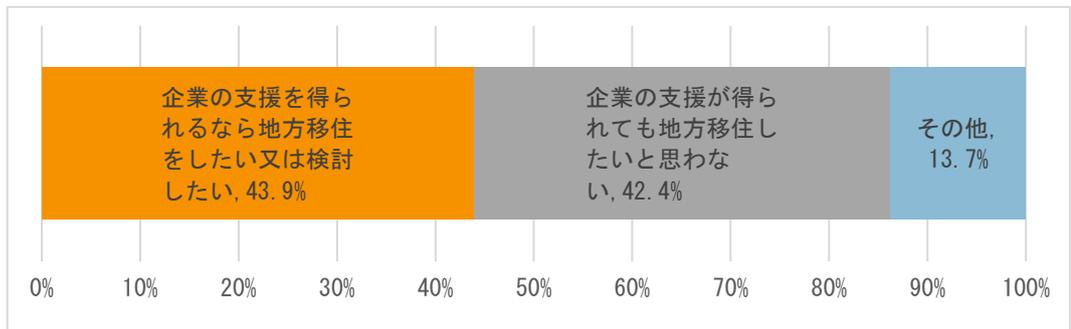
【調査結果詳細】

1. 当初の地方移住への関心と企業から支援を得られる場合の地方移住への関心

- 東京、大阪、愛知に住み、300人以上の企業に勤務する30代～50代の男女正社員(以下「都市勤務者」という)に「地方移住に関心がおありですか」と尋ねたところ、地方移住について少しでも関心があると答えた都市勤務者はほぼ半数を占めたが、「既に具体的に検討している」割合は6.2%にとどまった。

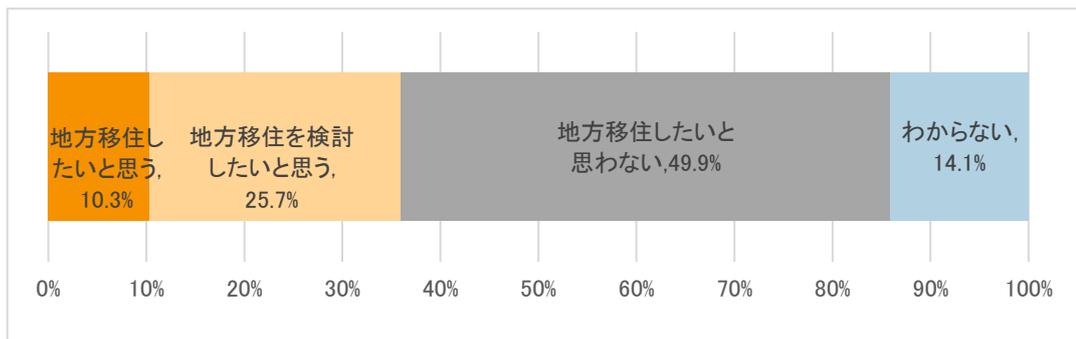


- 都市勤務者のうち、現在勤務している企業から地方移住に関する支援(「勤め続けながら地方で生活するための支援」、「地方の企業に転職するための支援」、「地方で起業するための支援」)を得られるのであれば、「地方移住したいと思う」又は「検討したいと思う」と回答した割合(上記3つの支援のうち、1つ以上について当該回答をした割合)は43.9%となり、企業の支援が得られるとしても「地方移住したいと思わない」という割合(42.4%)を上回った。

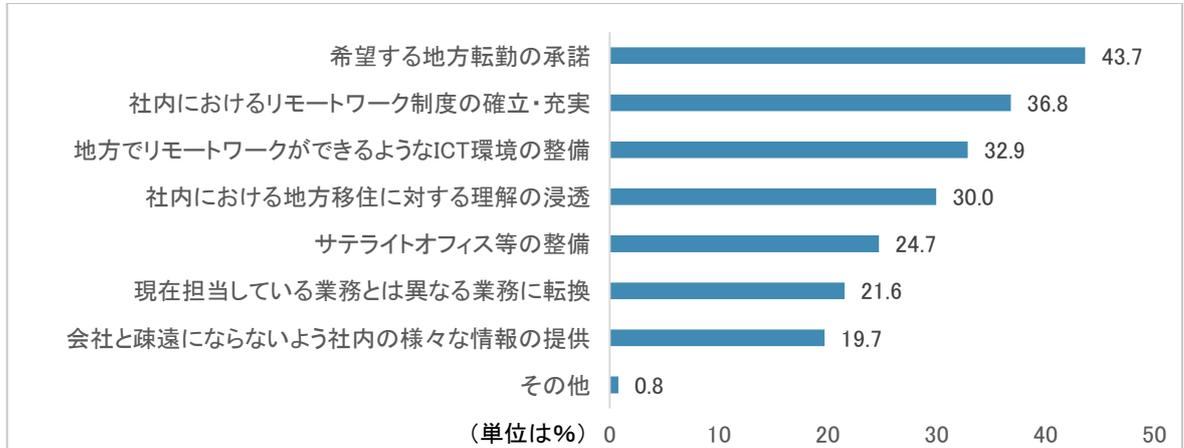


2. 勤め続けながら地方で生活するような支援を得られる場合の地方移住志向

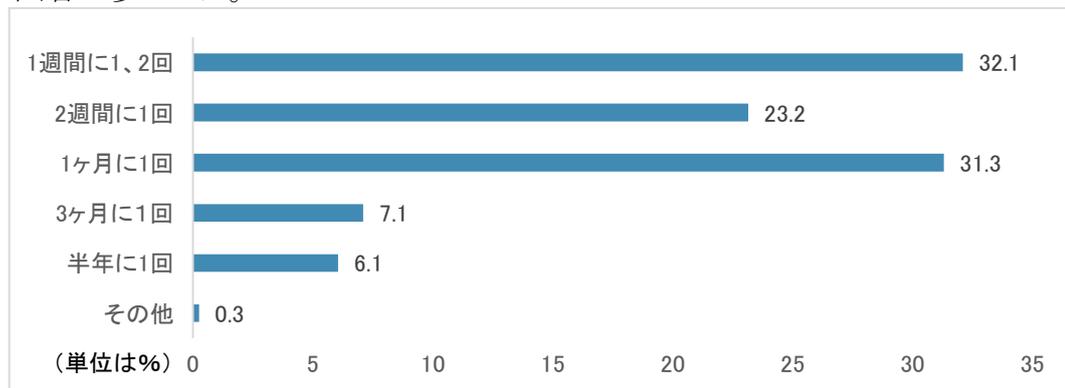
- 「仮に現在お勤めの会社が勤め続けながら地方で生活できるように支援してくれる場合、地方移住をしたいと思いませんか」と尋ねたところ、「地方移住したいと思う」又は「検討したいと思う」と回答した都市勤務者は36.0%に上った。



- 「現在の会社に勤め続けながら地方で生活できるようにするための支援として会社にしてほしいことは何ですか」(複数回答)と「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に尋ねたところ、「希望する地方転勤の承諾」(43.7%)、「社内におけるリモートワーク制度の確立・充実」(36.8%)、「地方でリモートワークができるようなICT環境の整備」(32.9%)との回答が多かった。

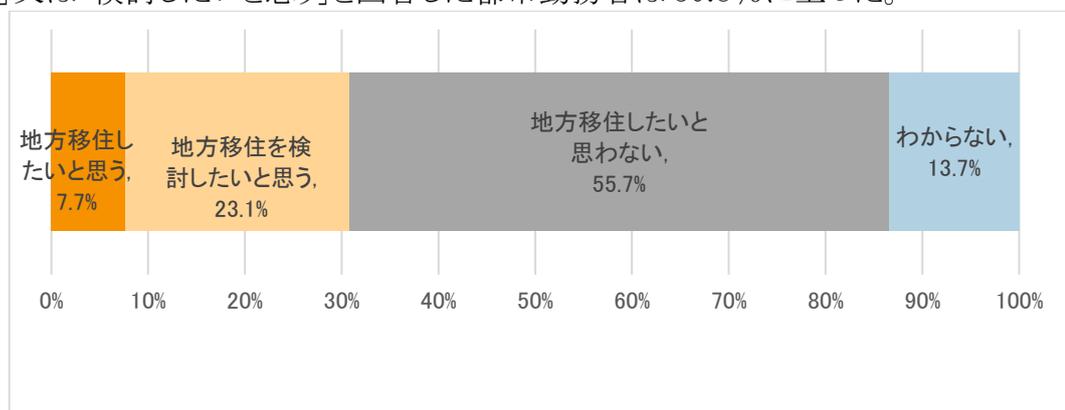


- 「地方移住・二拠点居住するとした場合、現在勤めている会社にはどのくらいの頻度で出勤する必要があるとお考えですか」と「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に尋ねたところ、「1週間に1、2回」(32.1%)、「1ヶ月に1回」(31.3%)との回答が多かった。

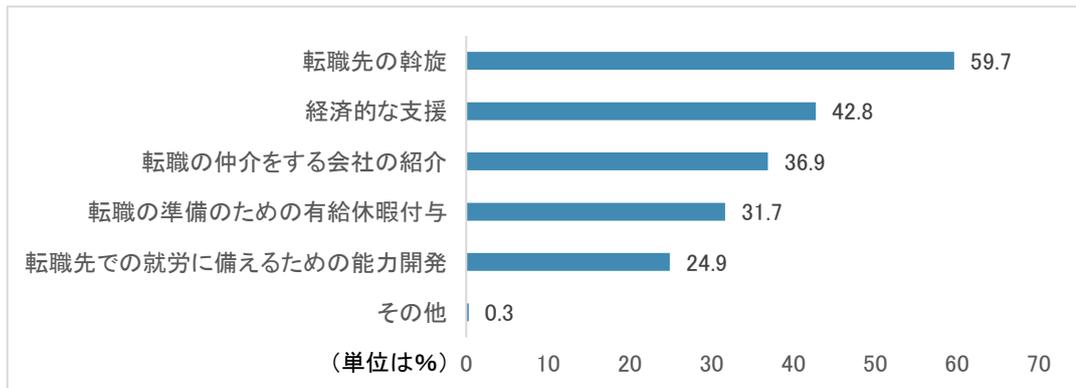


3. 地方の企業へ転職するための斡旋・支援を得られる場合の地方移住志向

- 「仮に現在お勤めの会社が、現在の会社を辞めて地方の企業へ転職するための斡旋・支援をしてくれる場合、地方移住をしたいと思いますか」と尋ねたところ、「地方移住したいと思う」又は「検討したいと思う」と回答した都市勤務者は 30.8%に上った。

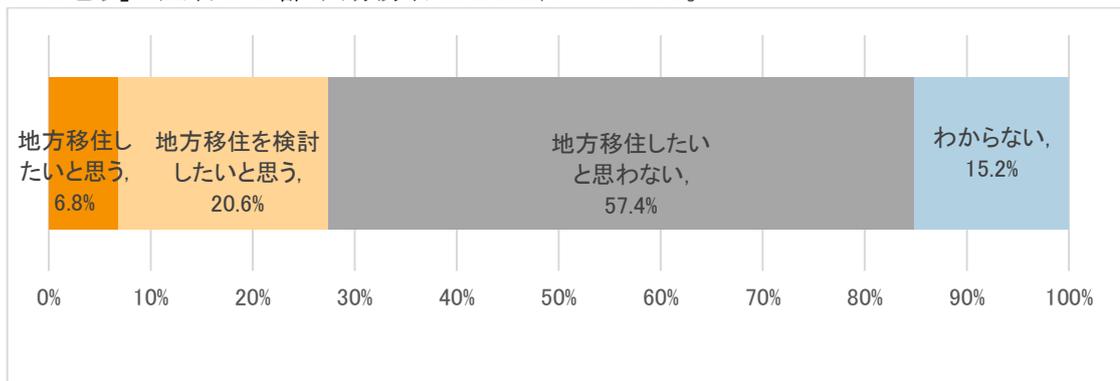


- 「地方の企業への転職の支援として現在勤めている会社にしてほしいことは何ですか」(複数回答)と「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に尋ねたところ、「転職先の斡旋」(59.7%)、「経済的な支援(転籍後一定期間にわたる給与の差額保証、引っ越し費用の補助等)」(42.8%)、「転職の仲介をする会社の紹介」(36.9%)との回答が多かった。

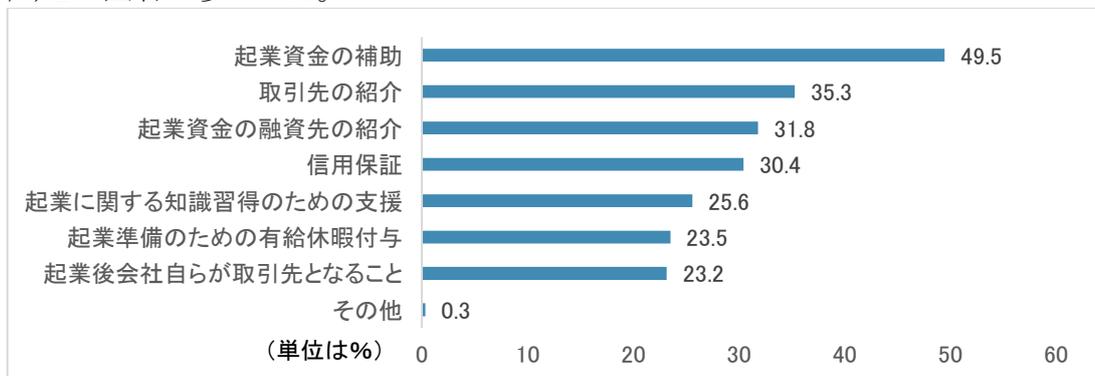


4. 地方での起業の支援を得られる場合の地方移住志向

- 「仮に現在お勤めの会社が、現在の会社を辞めて地方で起業するための支援をしてくれる場合、地方移住をしたいと思いますか」と尋ねたところ、「地方移住したいと思う」又は「検討したいと思う」と回答した都市勤務者は 27.4% に上った。

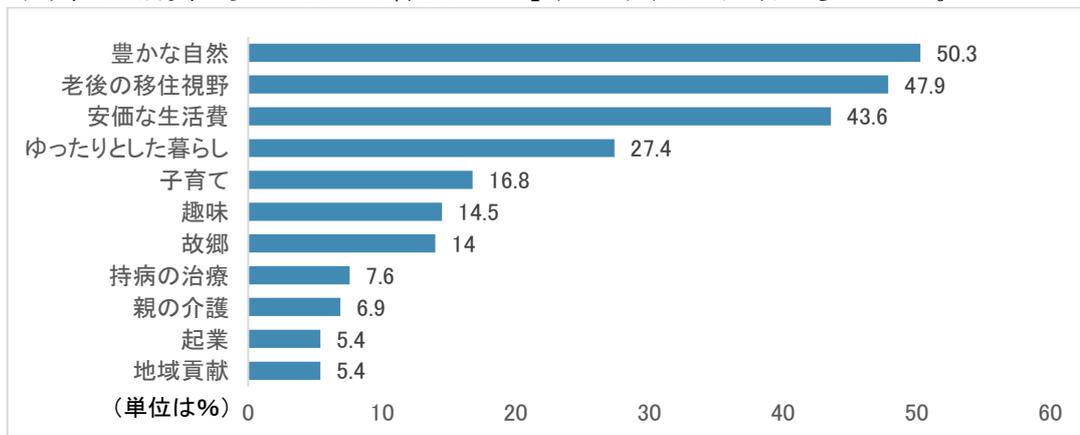


- 「地方での起業の支援として現在勤めている会社にしてほしいことは何ですか」(複数回答)と「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に尋ねたところ、「起業資金の補助」(49.5%)、「取引先の紹介」(35.3%)、「起業資金の融資先の紹介」(31.8%)との回答が多かった。

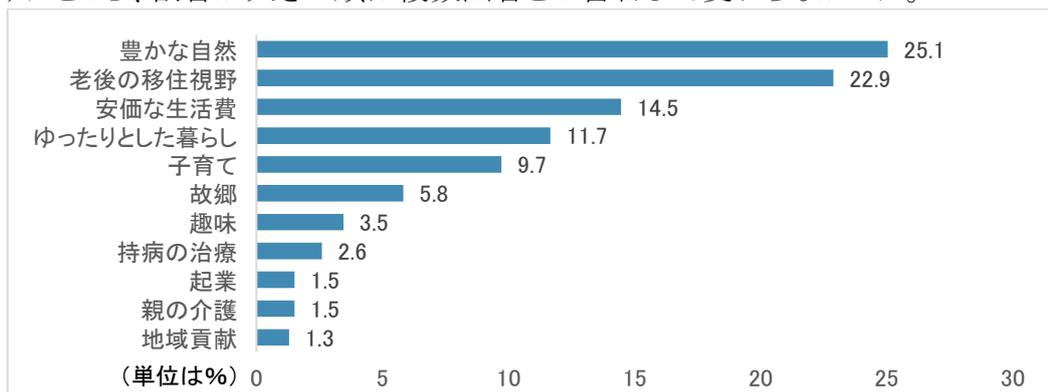


5. 地方移住の理由、移住先の条件、移住の時期、同伴家族など

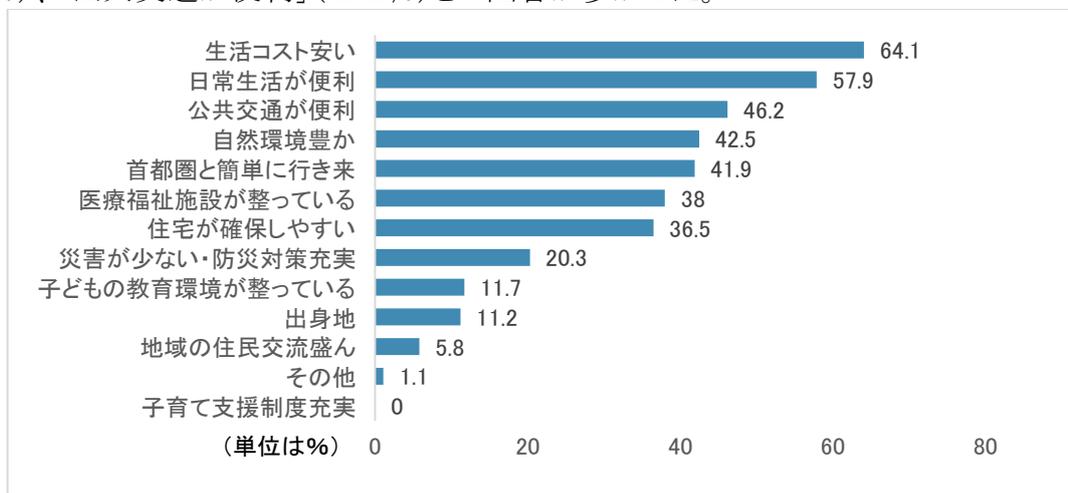
- 2、3、4いずれかで「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に、「地方移住したいと思った理由は何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、「豊かな自然環境の下で暮らしたい」（50.3%）、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」（47.9%）、「生活費が安い地方で暮らしたい」（43.6%）との回答が多かった。



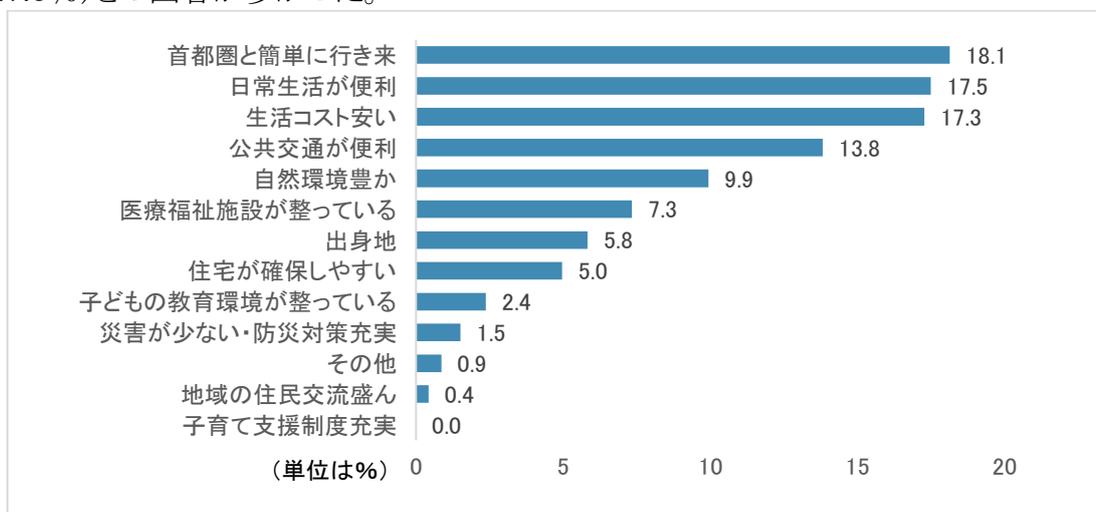
- 地方移住したいと思った理由のうち、主な理由となっている順に順番をつけてもらい、1位のみをみたところ、割合が大きい順は複数回答と5番目まで変わらなかった。



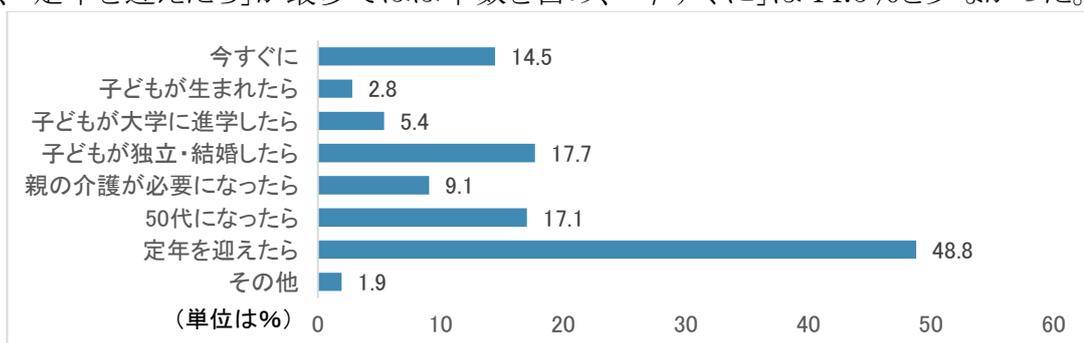
- 2、3、4いずれかで「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に、「地方移住するとした場合、移住先の条件としてどのようなものを重視しますか」（複数回答）と尋ねたところ、「生活コストが安い」（64.1%）、「買い物等日常生活が便利」（57.9%）、「公共交通が便利」（46.2%）との回答が多かった。



- 移住先の条件として重視する順に順番をつけてもらい、1位のみをみたところ、「首都圏と簡単に行き来できる」(18.1%)、「買い物等日常生活が便利」(17.5%)、「生活コストが安い」(17.3%)との回答が多かった。



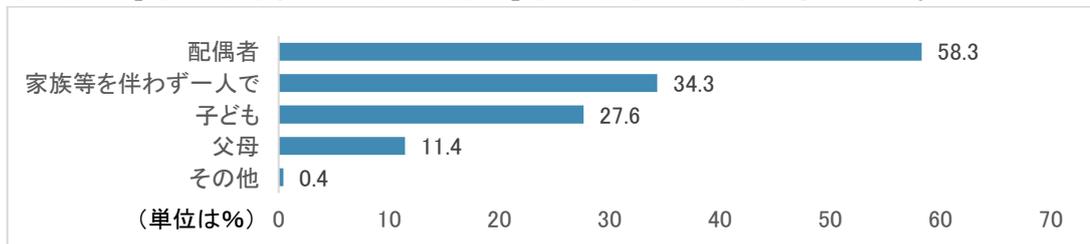
- 2、3、4いずれかで「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に、「地方移住をするとした場合、いつ頃したいと思っていますか。」(複数回答)と尋ねたところ、「定年を迎えたら」が最多でほぼ半数を占め、「今すぐに」は14.5%と少なかった。



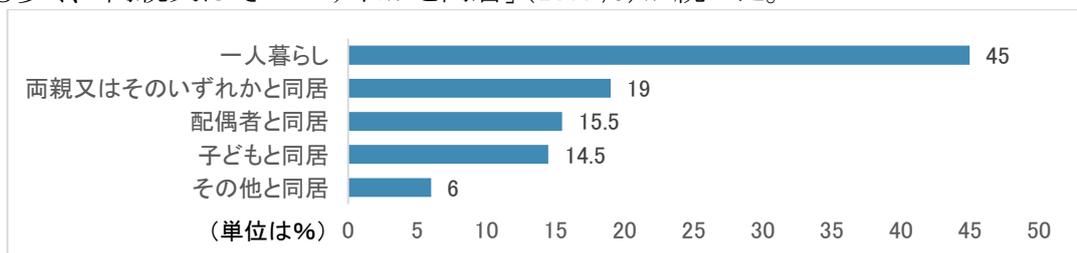
- 2、3、4いずれかで「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に、「地方移住するとした場合、今後ずっと地方で暮らしたいと思えますか。それとも一定期間だけ地方で暮らしたいと思えますか。その場合、どのくらいの期間ですか」(複数回答)と尋ねたところ、「今後ずっと」が圧倒的に多く、約6割を占めた。



- 2、3、4 いずれかで「地方移住をしたいと思う」又は「検討したいと思う」と答えた都市勤務者に、「地方移住や二拠点居住をするとした場合、家族等を伴いますか。伴う場合、どなたと地方移住をしますか」(複数回答)と尋ねたところ、「配偶者と一緒に」(58.3%)、「家族等を伴わず一人で」(34.3%)、「子どもと一緒に」(27.6%)との回答が多かった。

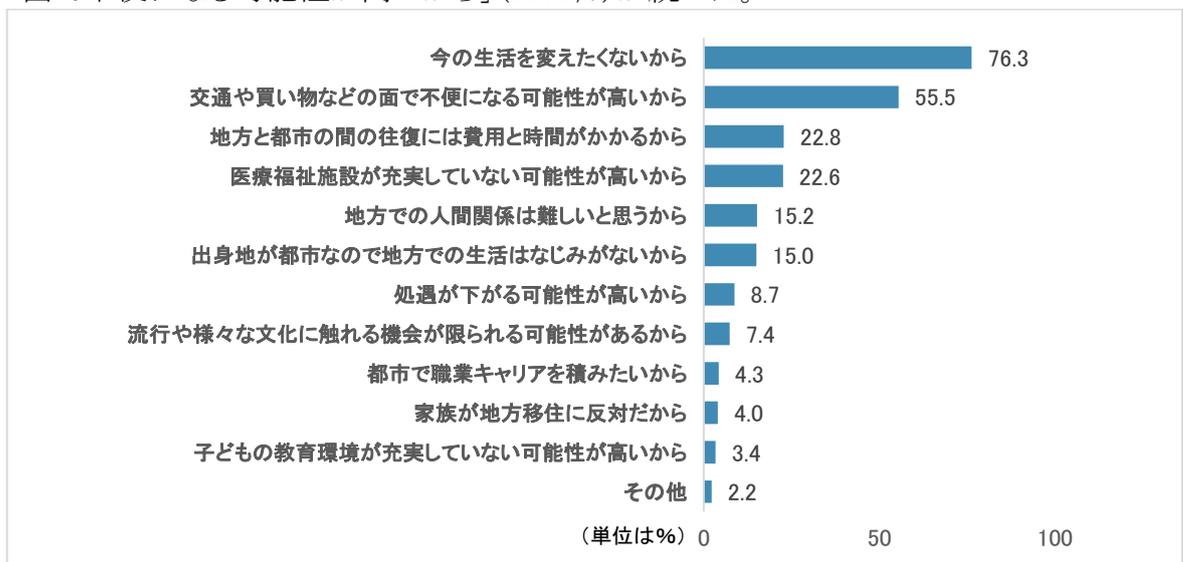


- 「家族を伴わず一人で」という都市勤務者の家族構成をみたところ、「一人暮らし」(45.0%)が最も多く、「両親又はそのいずれかと同居」(19.0%)が続いた。

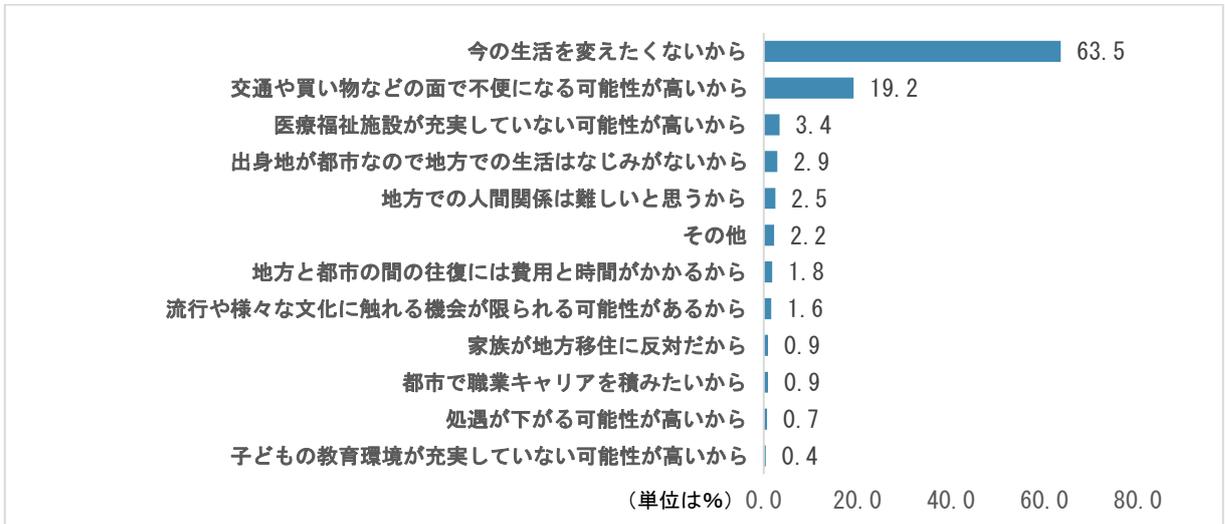


6. 地方移住をしたいと思わない理由

- 2、3、4 いずれにおいても「地方移住したいと思わない」と答えた都市勤務者に、「地方移住をしたいと思わない理由は何ですか」(複数回答)と尋ねたところ、「今の生活を変えたくない」と回答した割合が4分の3以上を占め、圧倒的に多く、次いで「交通や買い物などの面で不便になる可能性が高いから」(55.5%)が続いた。

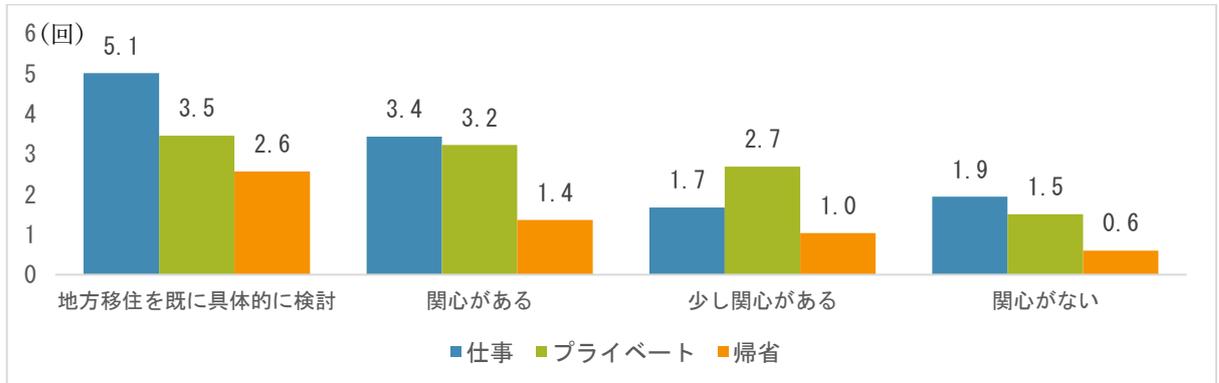


- 地方移住したいと思わない理由のうち、主な理由となっている順に順番をつけてもらい、1位のみをみたところ、「今の生活を変えたくない」との回答が63.5%と最も多く、次いで「交通や買い物などの面で不便になる可能性が高いから」(19.2%)が続き、その二つの理由で8割以上を占めた。



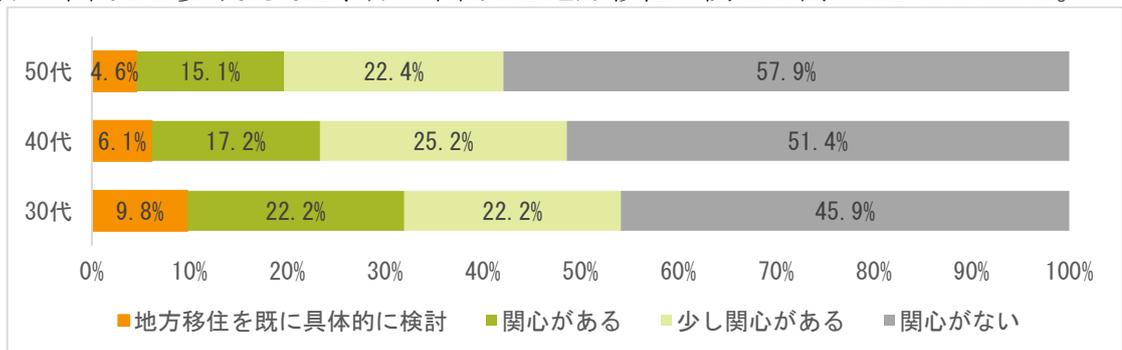
7. 出張、旅行、帰省の頻度と地方移住への関心

- 「仕事やプライベートなどで年間何回ぐらい地方を訪れますか」と尋ねた回答と地方移住に対する関心を照らし合わせたところ、地方移住を「既に具体的に検討している」都市勤務者ほど地方を訪れる頻度が高く、特に出張など仕事で地方を訪れる回数が多いことがわかった。

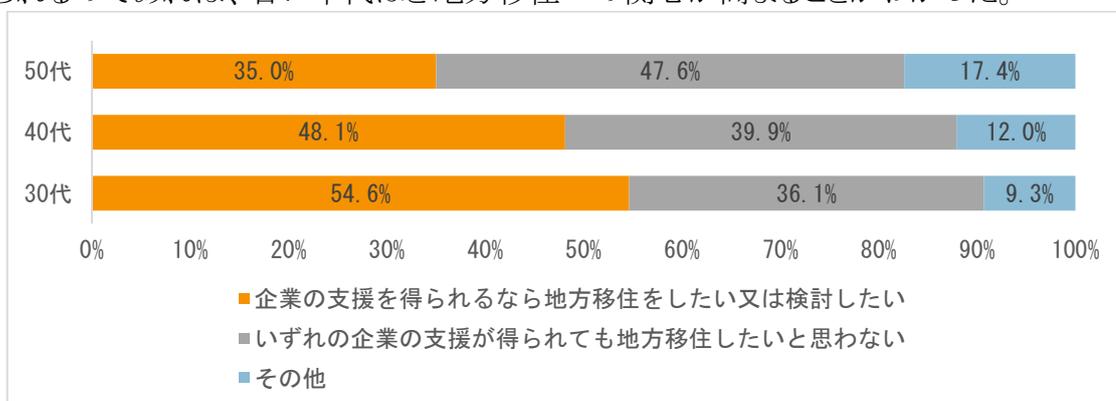


8. 年代別にみた地方移住志向

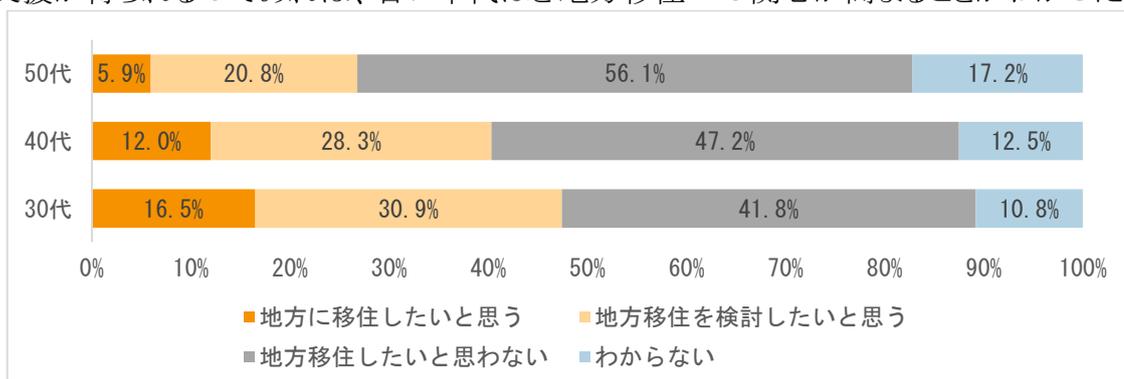
- 年代別に地方移住の関心をみたところ、「地方移住を既に具体的に検討している」の割合が若い年代ほど多くなるなど、若い年代ほど地方移住に関心が高いことがわかった。



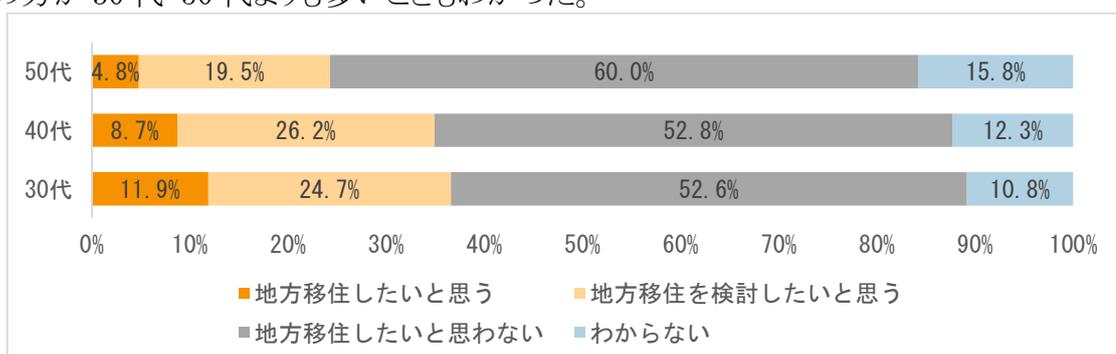
- 年代別に現在勤務している企業から支援（「勤め続けながら地方で生活するための支援」、「地方の企業に転職するための支援」、「地方で起業するための支援」）を得られる場合の地方移住志向をみたところ、「地方移住したいと思う」と「地方移住を検討したいと思う」の割合の合計が若い年代ほど多くなり、30代では54.6%と半数を超えるなど、企業の支援が得られるのであれば、若い年代ほど地方移住への関心が高まることがわかった。



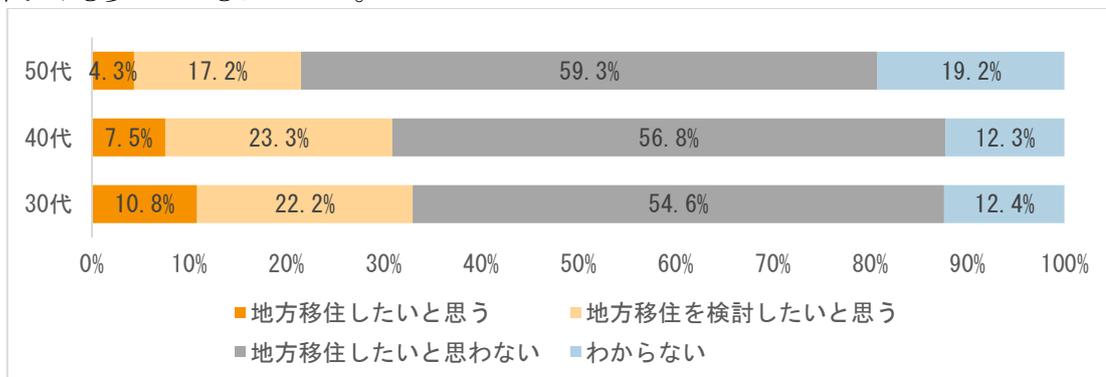
- 年代別に勤め続けながら地方で生活するための支援を得られる場合の地方移住志向をみたところ、「地方移住したいと思う」と「地方移住を検討したいと思う」の割合の合計が若い年代ほど多くなり、30代では約半数を占めるなど、勤め続けながら地方で生活するための支援が得られるのであれば、若い年代ほど地方移住への関心が高まることがわかった。



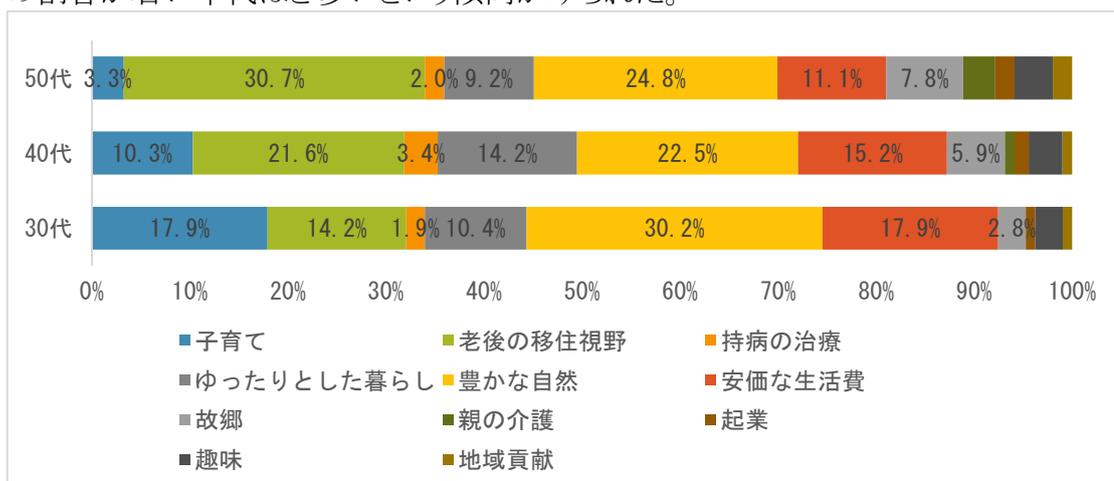
- 年代別に地方の企業に転職するための支援を得られる場合の地方移住志向をみたところ、「地方移住したいと思う」と「地方移住を検討したいと思う」の割合の合計が若い年代ほど多くなるなど、地方の企業に転職するための支援が得られるのであれば、若い年代ほど地方移住への関心が高まることがわかった。また、「地方移住を検討したいと思う」割合は、40代の方が30代・50代よりも多いこともわかった。



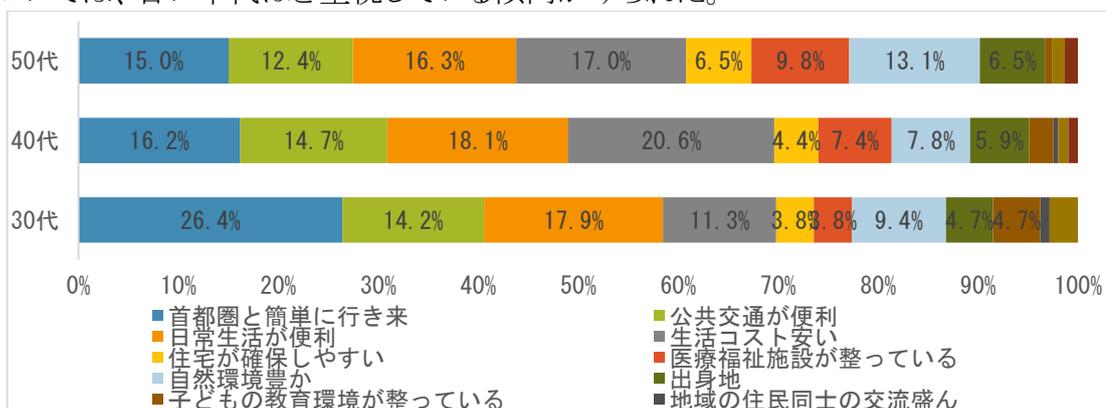
- 年代別に地方で起業するための支援を得られる場合の地方移住志向をみたところ、「地方移住したいと思う」と「地方移住を検討したいと思う」の割合の合計が若い年代ほど多くなるなど、地方で起業するための支援が得られるのであれば、若い年代ほど地方移住の関心が高まることがわかった。また、「地方移住を検討したいと思う」割合は40代の方が30代・50代よりも多いこともわかった。



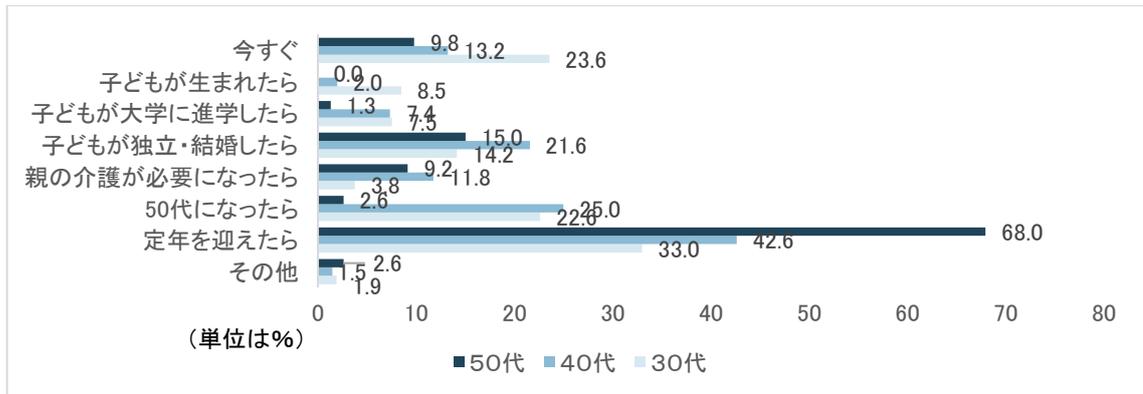
- 年代別に地方移住をしたいと思った理由のうち1位に挙げられた理由をみたところ、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」と「故郷に戻って暮らしたい」の割合が高齢の年代ほど多く、「子育てに適した環境の下で暮らしたい」と「生活費が安い地方で暮らしたい」の割合が若い年代ほど多いという傾向がみられた。



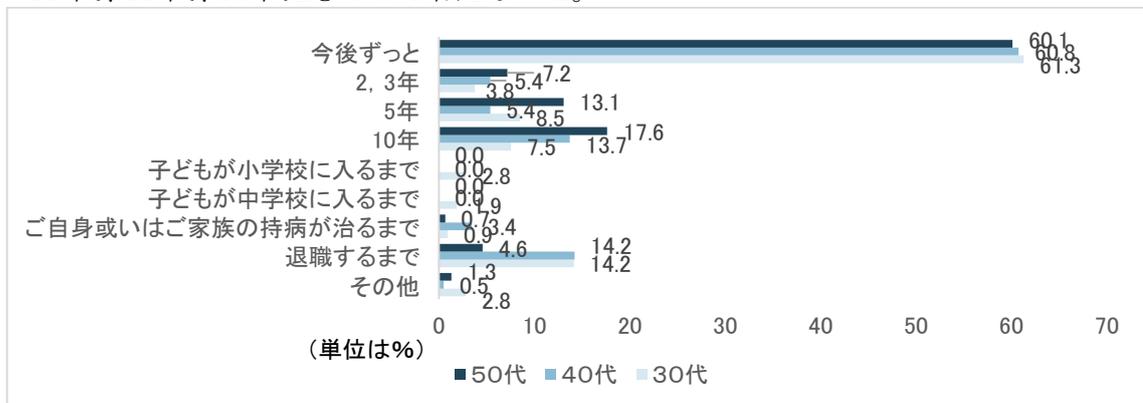
- 年代別に移住先の条件で最も重視するものをみたところ、30代都市勤務者のうち、「首都圏と簡単に行き来できる」を挙げた割合が4分の1以上を占めるなど、首都圏との行き来については、若い年代ほど重視している傾向がみられた。



- 年代別に地方移住をしたいと思う時期をみたところ、「今すぐ」地方移住したいと思う割合は若い年代ほど多いのに対し、「定年を迎えたら」地方移住したいと思う割合は高齢の年代ほど多かった。



- 年代別に地方で暮らしたい期間をみたところ、「今後ずっと地方で暮らしたい」とする割合が30代、40代、50代ともほぼ6割となった。



- 年代別に地方移住したいと思わない理由のうち1位に挙げられた理由をみたところ、いずれの年代においても「今の生活を変えたくない」が最も多く、「交通や買い物などの面で不便になる可能性が高いから」が続く。30代は40代、50代に比べると「今の生活を変えたくない」が少なく、「交通や買い物などの面で不便になる可能性が高いから」が多い。

